

第 27 回高橋亀吉記念賞応募論文

テーマ：東日本大震災と日本の再生

——東日本大震災が生む新しいホライズン（地平）  
——大地の眠りから覚めて  
——地方の再生なくして日本の再生なし

氏名 吉田總一郎（よしだそういちろう）  
住所 〒150-0012 東京都渋谷区広尾 3 丁目 1 番 17 号  
〒380-0872 長野市妻科 422 番 1  
Tel 03-3498-2828, 026-233-1998  
(携帯 09030830171)

## 主な略歴

1945年 長野市生まれ。1968年 慶應義塾大学経済学部卒業後、1969年米国ミシガン州立大学大学院経済学部修士課程を修了。モービルオイルコーポレーション（ニューヨーク本社）勤務を経て、1970年(株)吉田商店・長野アポロ商会の代表取締役社長に就任。（創業慶應元年、1865年）1973年 吉田興産(株)社長就任。1987年（社）21世紀ニュービジネス協議会会長に就任。（2004年より最高顧問）1988－1991年長野冬季オリンピック招致委員長就任。1991年－1998年長野冬季オリンピック・パラリンピック組織委員。2004年（社）日本ニュービジネス協議会連合会副会長に就任（現在）。2004年信州大学工学部大学院後期博士課程（材料工学専攻）Ph.D取得。2009年藍綬褒章受章。1996年－現在、北欧5カ国（デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン）各名誉領事及びナイトの称号授与。株式会社吉田籐兵衛・アンド・カンパニー代表取締役、 他。

## 要旨

日本は多くの問題を抱えて既に多難な時に東日本大震災に急襲された。両手に一杯ものを抱えて四苦八苦している時に背後から襲われたようなものだ。従って怪我なく立ち上がれば良いというものでなく、抱えていたものを回収した上で身の振り方を考えなくてはならない。あるいは、抱えていたものの中で今後不要なものは諦めて、身軽になって、新たなベクトルを定めて行動を起こすことに理がありそうだ。また、利もありそうだ。

## 1. 危うい大地の上で狸寝入り

動物界では野生の狸は狸寝入りをするといわれる。人間も寝たふりをすることを狸寝入りする、という（英語では狸 *raccoon's sleep* ではなく、*fox sleep*、または *play possum* で、ところ変われば、狐か袋ネズミに変わる）。狸は、実は寝ているのではなく、大きなショックに出くわすと先天的な防衛本能から、擬死（ぎし）状態で本気で寝てしまう（昏睡）といわれる。そして、ショックが収まると意識を取り戻して周りの様子をうかがって何食わぬ顔で遁走する。狡猾な行動ではなく、狸の動物的生理本能によるものであるといわれる。

政府の震災・津波・原発・風評対応を見ると、ショック状態の思考停止とショック後の狼狽ぶりの両方を同時に演じているようで、まさに「真性の狸寝入り行動」で、このことがある種のはがゆさと無力感を人々に投げかけている。

地震学者の石橋克彦の「大地動乱の時代」によると、戦後 60 年余、日本は「大地の歴史からいえば、ほんの一瞬の‘居眠りみたいな時’を過ごした。」という。戦災から復興し、経済の高度成長を成し遂げ、回復・再生ではなく、「新生」日本を実現した。しかし平和な時代はそろそろ終わり、「大地震など等を起こす活動期に入る。」と、科学的知見に基づく予測や予言も数々あった事が脳裏に甦る。

今回の大震災は、関東大震災（1923年）や阪神・淡路大震災（1995年）とは全く様相が違う。太平洋に面する 500 キロにわたる市町村がいくつもほぼ全滅または甚大な被害を被った。さらに東京電力の福島第一原発に被害が及び、風評被害、サプライチェーンの寸断も含めて全国の工業生産、当該地域の農・水産業生産にも深刻な打撃を国内外に与えている。

大地震・極大津波・原発事故の恐怖の連鎖は我々日本人には、冒頭の居眠りを覚ますどころか、半年後の今でもひとびとに依然大きなショックを与え続けている。さらに風評被害は明らかに政府・政治家と海外メディアの双方による相乗的人災として追い打ちをかけている。「60 年余の居眠り」への鉄槌の一部だとしたら、被害者には過酷すぎる。地方と大都市の格差論議が喧しくなって久しいが、東京への一極集中・東京先頭の雁行型隊列というパターンでの今日までの日本の戦後のテイクオフの類型は、効率という観点からは成功であったとされる。しかし、地味に支えてきた普段見えない無数の歯車たる地方のうち、ほんの数個の歯車の破損による全体への影響が東京という社会システム全体を麻痺状態に陥れるというような危機のドミノ倒し、また、東北地方のサプライチェーンの寸断によって、世界の生産・生活システムへの影響も不可避、という現在のグローバリズムの歪みの実態に、「部分最適の集合は全体最適の実現に対し、特に自然災害のような外的衝撃に対しては脆い。」のでは、という新たな疑問を提起せざるを得ない。部分がそれぞれ孤立することなく分散し、さらに有機的に統合されていることが重要だ。それには、部分（地方、企業）自身の自立と自律の精神が起点となる

ことは言うまでもない。

元々「危うい大地」の上での東の間の春眠も、大きな揺さぶりでたたき起こされ、狼狽状態は暫らく収束しそうもない。人間は狸寝入りできても、自然は人間の姑息な意図やまやかしを見逃してくれ、るわけもなく、人間は平和な時に蓄積した様々な知恵でこの艱難を克服しなければならぬ。ひとは平和が続くと、それが唯一無二の前提となり、楽観への右肩上がりベクトル線を描いても、それ以下の線は頑迷に想定しようとするものではない。「想定」とはそれほど安易に恣意的に設定されたもので、政治的であっても決して科学的で注意深い知見の結晶などではない。

被災地の地域の生活、産業、地方政府などに対し支援など当面の対策を始めとして、今後は、住民の声を反映しながら「復旧する」ことを基本にしつつも、新たな防災対策に立脚したグランドデザインを動員して、長期的な視点から、地域に新たな成長エンジンを新しいシステム構築との合わせ技で配備することが大切である。元々地方は経済的には、一方で、取り残されて（特に東北地方はつい最近まで冷害多発、冬期の出稼ぎ労働者供給地などに象徴されるように貧しさと戦ってきた地域）、他方で「豊かさを大都市へ供給する」ことで都市に対して卑屈に活路を見出してきた。地域全体として蛇行河川の彎曲部の外側に本川から切り離されて形成される「三日月湖（河跡湖）化」の過程を辿ってきた。大震災を機に今こそ、本川と連結し、地域の意図を明確に顕現する「再蛇行化」を求める時である。地方の止水環境を流水環境へと変換すべき時が到来している。

\*

\* 「三日月湖（河跡湖）化」、「再蛇行化」については、本文 3 ページ以降に詳述。

企業が今後の経営を考える時、通り一遍の地球温暖化対策や生物多様性を効果優先の論理で考えるのではなく、真の豊かさや人間らしさを追求する謙虚さがベースになっているかどうか、念を押して関わる必要も痛感する。日本人と日本の在り方について、過去の延長線ではなく、過去に引いてみたこともある補助線も含めて引きなおすことが、新たな日本の将来を創造することになる。

有機化学でいう可逆反応のように限定的な物質の反応の行き来を求めるのではなく、新たな様々な触媒の調製により、異なった生成物をそれぞれの地方の成果物として「自らの意思で」生成する時がきている。

## 2. 「三日月湖化論」と新しい「再蛇行化」の試み-----地方の再生を河川の再生になぞらえて

### 2-1 地方と自然

都市・地方の格差拡大に目をそらし、「地方なき国家の成長」を推し進めて、日本を「醜悪な国」にしてはならない。伝統と革新、

斬新と古風、素早さとゆとりなど多くの要素が品よく混じり合い、人の縁や絆、自然との融和を我々は大切にしてきた、云わば、「味のある社会」が日本の社会であったように思う。まちとむら、都市と田園という場の違いを愛（め）で、どちらの良さにも気持ちの落ち着きを求めることのできる日本人であったように思う。特に「心のふるさと的 地方の原風景」はどの日本人にも一様に共感を与える。技術、効率、利益の拡大だけを追い求める社会の危うさは、人々の欲望を肥大化させつつあった兆候と同調して、高度成長期の頃にその萌芽を見ることができる。地域のコミュニティーは、人と人、人と自然のつながりを深める結果、地域の人のひとり、ひとりを大切にしてきた。都市という存在の傲慢と都市に対する羨望が均衡していた時はまだしも、バブル期を通じてその均衡は崩れ、格差という結果のみが残った。「このままでよいのか」、という疑問を抱きながらも答えを得る前に大震災という艱難が東北という地方を襲うこととなった。

人間の行う経済活動にも自然の活動から学ぶことは多い。自然の小さな営みの連続から読み取る能力を涵養する努力は、今後もいつ、どこで降りかかるともしれない自然のもっと大きな威圧に対して耐性を高めることになる。人間の知恵や技術は自然との折り合いを求めらる中でこそその価値を発揮する。

## 2-2 1980年代の輸出依存と地方の三日月湖（河跡湖）化

1980年代後半、輸出主導の日本経済は実質国内総生産（GDP）年率5%弱で成長していた。フルセット型製造業は主として東京の本社に戦略部門である、企画、R&D部門を配し、地方に安価な土地、労働を求めて生産拠点を置いた。企業側の生産の場としての立地と都道府県の工場誘致策との利害が一致し、全国各地の地方では、「テクノポリス」と称される製造現場を遊休土地の高度利用・新たな雇用創出の場として歓迎し、当時、生産性が低く、低収入の多くの農家は、専業農家から兼業農家への流れに乗ることがとっとり早い高収入化の道であった。農家の若年の働き手は単純作業の工場勤務の給与所得者化し、一見、地方の若者が流出せず定住するという、一見、地方のシビライズされた（civilized）都市化をもたらしたようにみえた。しかし、若年の工場労働者が婚期を迎え、農家の核家族化が促進され、農業従事者の高齢化は農家の後継者難、そして結果として未曾有の耕作放棄農地の増加につながる事となった。全国の工場立地可能な多くの地方都市は概ね同じようなたたずまい、同じような種類の「顔」を持つことになった。誘致に腐心した地方自治体は工場出荷額の増大、定住人口固定・増大による税収を歓迎し、こうした農・工・商の地域内バランスが現在、どの地方にも概ね類似した「顔」として残っており、全国の地域経済社会の形成の骨組みとなっている。

しかし、多くの労働者は組み立てラインの単純労働者であり、筆者は地方の農業の将来、単純労働としての地域の労働の低付加価値

化、労働力不足による更に進んだ耕作放棄地増加による環境劣化などのマイナス要因、ひいては、地方のヒューマン・リソースの質の変容と地域全体を覆う疲弊感・疲労感を憂い、「地域三日月湖化論」を展開した（1988年）。

現実に、日本の平均值的「地方」とされる長野県では、農業就労者は1985年の145,757人から、20年後の2005年の88,666人と39.3%減少し、更に88,666人の内、63.9%は65歳以上の地方の高齢者であった。この間、耕作放棄地は5.6%から17.5%に激増し、直近の2010年では18.7%、平均年齢で66.8歳となっている。最近のデータでは更に悪化に一途を辿っているという（長野県農政部聞き取り）。

地域で生産されたパーツはもっと都市近郊の別の地方都市でアセンブルされ、本社の所在する大都市周辺にあるターミナルに集荷・検品された上で国内外に出荷される。国内需要を上回る分は輸出されるわけだから、経済のグローバル化が進展することにより地域経済も直接影響を受けることになる。単純なサプライチェーン（厳密には、メーカー間の協業体制を指すであるが）の日本の原型がここにある。

地方は生産工程の中流部分を占めるのであるが、企画開発部門は更に上流の本社（大都市）に置かれているのであるから、実質的には、河川にたとえば、源流・上流は本社のある大都市、地方都市が中流域、マーケティング及びロジスティック部門は再び本社のある大都市ということになる。生産要素起源の立地論から言えば当然のことであるが、国土をループを描いて河が無理して流れているようなもので、労働密度と知の集積の点で、地方と都市の差が生じる。中流のループの湾曲部にあたる地方都市は、河川に例えると中流域の流れの遅い部分で、蛇行して本流から切り離されやすい。金融ショック、不況、円高などリスク要因に加え、今世紀に入って生じたグローバルインバランス（国際的な経常収支不均衡）や先進国の財政悪化などで、時として本流から切り離されると、地域が三日月湖（oxbow lake、河跡湖）と化す。（図1、5ページ）

三日月湖では本流の水は流入せず、流出もしないので水質は悪化する。一般的に三日月湖は河川の中下流域部に形成されるため、人間活動に近接し人為的な栄養塩の負荷が高い地域に位置することになる。従って、三日月湖は高い栄養塩濃度と植物プランクトン（藻類）現存量が増大し、陸水学で言うCOD値の高い富栄養化の進んだ水域になることが多い。また、固定の溶存酸素濃度が低い貧酸素水域、腐植栄養的な性質を持つ水環境で、どす黒い褐色で、止水性の水生生物のみが生息する。蛇行し、それでも折々の氾濫時には本流と結ばれていた頃は、相対的に水深が小さく流速の大きい部分（瀬）では、流水性生物（底生動物を含む動植物・魚類）が、水深が大きく流速の小さい部分（淵、寄洲などと水際領域）では止水性生物と、両方の生息環境が整っていたが、本川から隔離されることにより、水質、水辺の環境そのものが変化し、三日月湖の生物の多様性に大きな影響を与えることになった。

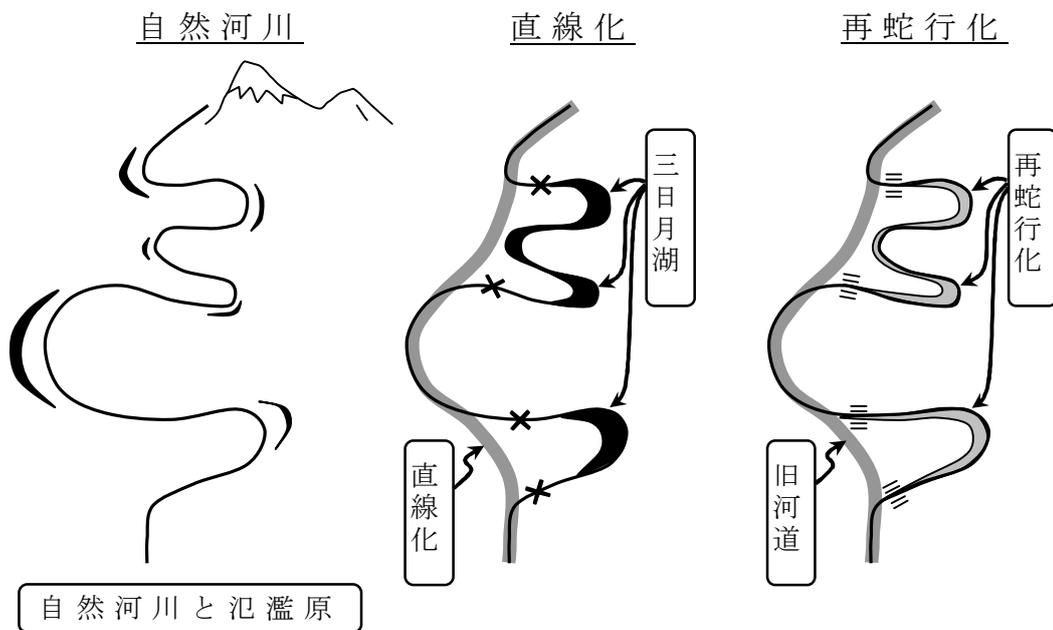


図 1. 自然河川・直線河道・再蛇行化

### 3. 再蛇行化による地方の蘇生……直線流路と旧河道（三日月湖）の再連結

図 1. に例示したように、自然界に直線の川はない。自然の川は蛇行するが、現在の日本にあるほとんどの河川は直線化している。氾濫を恐れて河川の流水の海への放出のみを意図したコンクリート護岸により、ほぼ直線化した本川とその傍らに放置されてきた三日月湖を人為的に連結する方法は、2002年に3月に北海道東部の「標津川再生事業」として実施されており、ほぼ想定された融合（結合）の成果を生んでいる。過去の直線化によって河道付近に残された旧河道（三日月湖、河跡湖）の一つと、直線河道の再連結で、止水性の底生動物はほとんど消失し流水性の底生動物に入れ替わり、群衆組成が大きく変化することとなった。また水際領域、寄せ洲などの形成により、底生動物群衆の重要な生息環境が確保されることとなった。また、再蛇行化後、河の流速の変化も顕著で流速の速いコンクリート流路になかった緩流速域では水生動植物の生息に大きな変化をもたらした。

自然河川、コンクリート護岸により直線化された直線流路と三日月湖群、再蛇行化された流路、という変遷の中で、今、地方は其々の位置に存在しているのだろうか。切り離された三日月湖の止水環境に安住してはいないだろうか。流入・流出がないのだから、イノベイティブである必要もない。環境順応のみに長けていれば大きな間違いは起こすことはない。都市との格差はこんなところから

定着し始めたようだ。早く、本川との再連結を実現して、情報の行き来がある「流水域」（止水域ではなく）での挑戦を始動すべきと気が訪れている。大震災後の日本のどの地方にも共通のチャレンジである。

河川の再生が自然生態系・生物多様化の復元するように、今さらながら、地域や人間の在り方を考える時に、我々が自然から学ぶことの多さと深さを痛感する。また、「河川の再蛇行化」は地方の再生の在り方として仄めかすものを多く感じる。

現在の都市と地方の格差の解消の成否はひとえに地域の新たな21世紀的再生意思にかかっている。三日月湖化した地方では、三日月湖（化）放置により直線化した本流と三日月湖を再び連結することが地域再生の意思の表明であり、連結による「新たな再蛇行化」を目論むことが地方の勇気であり、地方の部分最適に終わらずに、国全体の全体最適を求めるならば国家の新たなランドデザインのひとつとして検討すべき重要な論点である。その際、重要なことは、それぞれの地域に独自の産業のブランド戦略を核にした周到な準備に経たうえでの、本川との連結である。富栄養、腐植栄養、低酸素濃度などの環境下にある地域の現状を鑑み、地域自身が透明度の高い環境づくりにより、多様な人材や考え方を受け入れる土壌を自立的にデザインできるかにもかかっている。

地方・地域の集合が国家であるとするれば、日本の河川はダムなど人工構築物の無い場合、自然河川のように、地形学上は、流路・流域は支流も含めて自然な「瀬—淵の連続構造（pool-riffle sequences）を繰り返しながら、「変化の連続」で繋がっている。変化の連続構造を、全国に無数の三日月湖化と引き換えに喪失したことが、個性や独自性を犠牲にし、全体としての多様性を失うことになった。

地方が三日月湖化するということは、地方という「部分」が「止水域」に甘んじ、相互に情報を絶ち、部分の均衡のみを考える状態のことで、こうした地方の集合は「集積の成果」も期待できない。従って地方の劣化は直線的に国家の劣化につながる。

「部分最適解の総和は必ずしも全体の最適解にはならない。」を「部分が最適解を出せない時に全体解は不適解にしかない。」と読み替えてよいのではないか。

世界が地政学的にも、規模的には指数関数的に変化している現在、ましてや、千年に一度という大自然災害が起きる現代及び将来、国・政府のすべきことは過去とは異なっている。政府が頼りにならない今、せめて流れを変えて最小の費用で地方の再個性化と地方の連結、本流との有機的再連結くらいはできそうだ。つまり、「新しい再蛇行化」を全国で実施し、「全体最適」を国家レベルで求めることが21世紀の戦略であり日本の新たな成長戦略である。



図 2. 日本のグローバルな  
三日月湖化の進行

#### 4. 日本に何が残るのか？残すべきか？－真の日本のリソースとは。

東日本大震災以前から、日本国内に留まらず、アジア経済圏の中での日本、ひいてはグローバル化した先進国諸国の中での日本の三日月湖化状態が現実化している。(図 2.)

経済産業省の調査によれば、この 2, 3 年の海外企業の日本への直接投資残高は GDP 比で、3.7%で目標の 5%に遠く及ばず、外資は進出より撤退の方が多い状態が続いている。アジア圏の中での日本の存在感が薄れ、その重要度は急速に低下している。外国企業を対象としたアジアの事業拠点としての魅力度を尋ねた経済産業省の直近のアンケートによると、2007年にトップだった研究開発拠点としての日本の地位は中国に抜かれて 2 位、アジア圏域の統括拠点としてのランクも 4 位に転落している。技術、マネジメント上、日本に拠点を置く優位性は喪失され、つまり、日本の「アジア拠点化」は遠のこうとしている。

加えて、3 月の東北大震災、津波、そして原発問題の長期化は突発的自然・人的災害の連続とは言え、日本の立地する地殻構造上の特殊性と政治・行政の脆さを披歴することとなり、拠点立地の比較劣位の様相の囁きも聞かれる。成長力の差と言ってしまえばそれまでもかもしれないが、それだけではない。税制、各種規制、特にアジアで突出して高い法人税率、投資額や雇用など一定の条件付きで進出外資を優遇する措置などのたなざらし等、不透明さが顕在化している。事業に合った適地に収斂してゆくのは、日本のグローバル企業も同様である。川で準えれば、上流 (upstream) 部分である戦略決

定、研究開発、マーケティング等企業の頭脳部分を日本以外のアジアに移す動きが明らかになってきている。売上高も利益も大半が海外という企業なら、「なぜ日本に戦略部門を置く必要があるのか。」という自然な疑問に説明が要るようになってきた。手を拱けば、サプライチェーン群や工場どころか、頭脳部門の大脱出も招きかねない。頭脳部門（上流域）、製造部門（中流域）、市場（下流域）が海外、という事態は国内雇用の問題に通じる。つまり、極端に言えば、メインストリーム（本流）とブランチ（支流）を含めた流域全体の喪失、国外転出という事態になりかねない。「一体、日本に何が残るのか。」忍びよる空洞化を経た先では、日本全体がグローバルな本流から切り離された三日月湖（河跡湖）に化してゆくのだろうか。地域の生態系を切り離して親水機能を持たないコンクリートの暗渠化された河のネットワークを持つだけの国に成り下がろうとしているのだろうか。

東日本大震災が浮き彫りにした問題点のひとつは地方の三日月湖化の問題であった。地方の活性化には再蛇行化による独自の個性の回復・復活が要諦であり、自然の多様性を生かした農業、水産、林業を基盤にした食産業や観光業などブランド意識の高揚は付加価値を高めたニュービジネスとなりうるはずで、活性化のための新しいビジネスモデルはおのずと湧き出てくるはずである。従来、日常に埋没し、当たり前のこととして普通に受け入れてきたことが、実は価値創造の源泉であったことを認識した挑戦者こそが諦観にも似た疲弊感漂う地方、そして日本の救世主になる可能性がある。

二つ目は製造業のビジネスモデルの弱点である。日本では、また、製造業が強いとされる地方でも、「モノづくりこそ経済活動の基本であって、サービス業はそれを支える補助的なもの、従って経済の主役になることはできない」と考える経営者が多い。しかしながら、グローバルな貿易可能な世界においては、新興国が工業化したことを踏まえると、先進国の比較優位に新たな視点を持つことが必要になることは容易にわかるはずである。

従来のフルセット型、インテグラル型といわれる摺合せしながら受注生産する方式は本来高コストになるにもかかわらず、価格競争の結果、低収益になる。またサプライチェーンのリスク分散も図るのが難しく、現場力の強さの割には儲からないという不条理さから、持続可能なビジネスモデルとは言い難い。

企業は将来の円安を期待して国内に留まるのではなく、最適生産体制を目指す結果として、生産拠点を海外に移転する選択をする企業は確実に増えている。雇用維持のために、海外シフトを避けるべきとの意見もあるが、震災以前から既に進行している長期トレンドである。少子高齢化が進行して労働力人口の減少が進行する中、限られた国内の労働力は、サービス業など非貿易財を供給する産業に徐々に向かうはずである。一方では貿易財は可能な限り海外から輸入する方向に市場メカニズムは働く。すなわち、製造業が海外にシフトすることで、希少な労働力が非製造業にシフトする。

2000年代の超円安の進展から日本では輸出が伸長し、本来進むべ

き海外シフトが一時的に滞ったため、最適生産体制から大きくかい離することとなり、構造調整圧力が高まっている。そのため、今後、一気に海外シフトが進む可能性がある。

空洞化を懸念する声は、景気低迷下、喧しいが、大震災への有事の緊急避難的措置としてはある程度は容認できても、効率の悪い生産体制を企業に強いることであり、また、成長性・生産性の低い企業の存続を許して全体として潜在成長率を低下させることになる。

海外にシフトする製造業に代わって労働力を吸収する成長する分野の出現を促進することが大切で、TPPは規制緩和のパッケージであり、経済活動をより自由にすることで一人あたりの潜在成長率を高め、規制で抑制されてきた成長分野でのニュービジネスの出現に効果が期待される。世界最速高齢化社会を映して、介護、医療、金融、保険、情報、教育、保育、食産業、観光などこれまで規制で阻まれてきたサービス業に規制緩和を進めて、新たなサービス業に転換した非製造業へシフトしてゆくことが大切である。労働力人口の減少が進行する中、限られた国内の労働力はこうしたサービス等非貿易財を供給する産業に徐々に向かうはずである。こうした構造改革を促進することが真の空洞化対策である。

こうした産業構造のサービス業へのシフトは、国内のエネルギー消費量を大きく減らすことを可能にする。北欧諸国の産業構造を見たとき顕著にこの傾向は認められる。

日本は何を目指すべきなのか？日本の地方の固有資源（ルーラル・リソース）を含めて日本の長期資産を真に生かせるような事業、産業、職業に集中し、「知、ライフスタイル、サービス大国」を目指すべきではないだろうか。その際、地方の豊かな原風景的美・リソースは欠かせない。